



ユーザー目線での製品開発 ～研修を通して、医療に貢献～

2014年10月に開設した、医療研修施設「ニプロiMEP」。

ニプロiMEPは、最新の医療機器・設備、実際の病室を模した模擬病室と各種医療用シミュレーターを備え、医療従事者の方々の多様な課題解決型研修や最新医療技術習得に役立つ場を提供しております。

開設以降、医療従事者向けの研修会、講演会等、来場者数は毎月1,000名を超え、多いときには2,000名を超える皆さまにご利用いただいております。

医療従事者等の皆さまからのご意見やご要望を研究所における開発に直接反映させ、より良い医療機器の開発や医療安全の向上、開発のスピード化につなげられるように努めてまいります。

本年6月の定時株主総会へご来場の株主さまにもご紹介させていただきます。

名称	医療研修施設 ニプロiMEP (アイメップ)
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建て 延べ床面積約10,000m ²
研修室数	17室
住所	〒525-0055 滋賀県草津市野路町3023番地



1F

102 研修室



最新のX線シネアンギオ室。
中型動物を使用したX線透視下手術研修を行うことができます。

カフェテリア



研修来所者専用の食事エリア。
研修の合間に「OFFモード」でゆったりと寛いでいただけます。

2F

201 研修室



個室型模擬病室。
高度シミュレーターの遠隔操作ができる講師副室を備えており、高度課題解決型研修向きです。

203 研修室



模擬病室(4名室)。
幅広い研修に対応できます。

205 研修室



標準的な日本家屋内部を模した研修室。
和室、台所、洗面所、トイレ、浴室を備えており、在宅での医療・介護の模擬実習が可能です。

211 研修室



透析装置の研修室。
当社取扱の各種透析装置のメンテナンス・修理研修を行います。

3F

301・302 研修室



他の研修室のライブ映像を見ながら、あるいは録画による振り返り学習などに使用できます。また防水エリアを設けていますので、水を使う講習も可能です。

ニプロホール



最大500名までの講演会、講習会の開催が可能です。



ユーザー目線の事業活動で、利益体質に

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第63期(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の中間株主通信をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

佐野嘉彦



第63期 上半期実績

(単位:百万円)

	第62期 第2四半期	第63期 第2四半期	前年同期比 (%)
売上高	154,501	179,530	+16.2
営業利益	7,939	11,651	+46.8
経常利益	8,618	10,140	+17.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,470	5,646	+3.2

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としており、前連結会計年度の四半期純利益についても科目名を統一しております。

当上半期業績の総括をお願いします。

ニプログループは、引き続き売上の拡大と、生産コストの低減に全力で取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当上半期の実績は、右のとおりとなりました。なお、セグメント別の概況については、5~6ページに記載のとおりであります。

中間配当につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、1株につき17円とさせていただきます。

当上半期の事業展開についてお聞かせください。

ニチカ株式会社のメディカル事業を譲り受け、本年4月より、抗血栓性カテーテルや臨床検査薬などを国内市場において販売開始。

また、海外医薬品製造会社である Nipro Pharma Vietnam Co.,Ltd.は、4月、日本の厚生労働省およびベトナム社会主義共和国の保健省より許認可を取得し、注射剤の商業生産を開始しました。国内で製造しているジェネリック医薬品数品目を順次Nipro Pharma Vietnam Co.,Ltd.へ移管し、コスト削減と、日越にわたる製造拠点分散化による危機管理、安定供給体制の構築を図ってまいります。

9月には、クレームゼロを目指す実行部署として、ニプロ大館工場、ニプロ医工、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロ(上海)有限公司に、既存の品質保証部門とは別に「品質保全部」を新設しました。今後も、ユーザー目線に立ち、製品に関する苦情の原因究明と改善対策の立案および再発防止策のより一層の徹底と品質保証体制の構築を図ってまいります。

最後に、株主の皆さまへメッセージをお願いします。

「ユーザー目線」を念頭に、2020年度連結売上高5,000億円、2030年度連結売上高1兆円達成を目指し、さらには総合医療メーカーとして健康寿命の延伸に貢献できるよう、ニプログループ一同、努力を重ねてまいります。

株主、投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



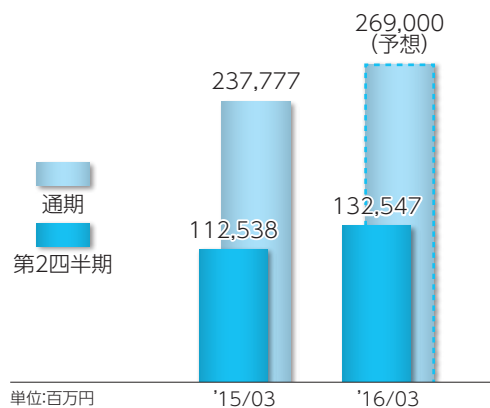
医療関連事業

売上高
1,325億47百万円
前年同期比 **17.8%増加** ↑



国内販売のメディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品が堅調に推移。また、医薬営業部門では、既存製品の拡大と6月の追補収載品目の販売開始により売上高が堅調に推移しました。

海外販売は、透析関連製品やホスピタル関連製品の販売強化により、好調な販売を維持。インド、中国合肥工場におけるダイアライザ、インドネシア工場におけるシリンジも売上増に寄与しました。



医薬関連事業

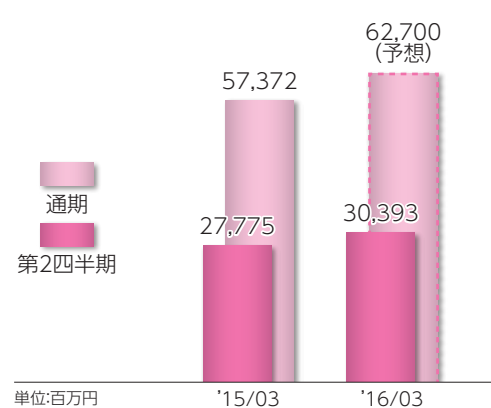
売上高
303億93百万円
前年同期比 **9.4%増加** ↑



従来の受託製造のほか、開発受託、付加価値の向上、差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など多様な受託営業に注力しました。また、バイオ医薬品ライン、経口剤・注射剤の高生理活性医薬品製造棟等専用ラインにおける受託製造の拡充に注力した結果、堅調に推移。

医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスでは、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移。

また、医療費抑制政策のもとで、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントで協力を行いました。



硝子関連事業

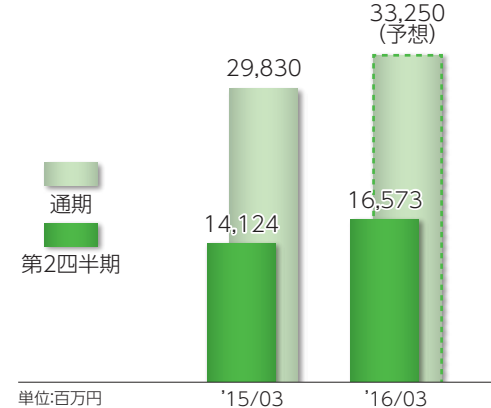
売上高
165億73百万円
前年同期比 **17.3%増加** ↑



医療用包材事業の国内部門は、硝子生地管、バイアル、プレフィルドシリンジを中心に堅調に売上を伸ばしました。

海外部門は、欧州・米国では、シリンジ、各種バイアル等の高付加価値製品の販売拡大、また、中国・インド・ロシアなどの新興国市場では硝子生地管、アンプル、バイアル等の販売拡大により増収増益となりました。

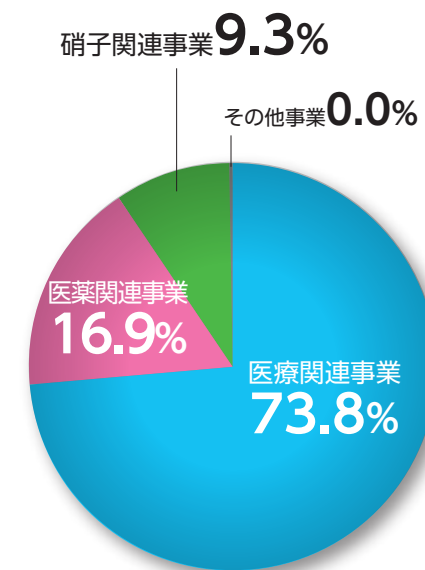
その他硝子関連商材は、魔法瓶用硝子の海外向け需要は低迷しましたが、全体の売上は堅調に推移しました。



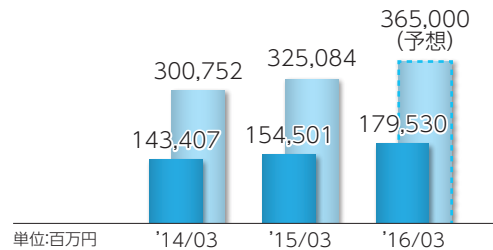
その他事業

売上高
16百万円 前期比 **74.5%減少** ↓

セグメント別構成比



売上高

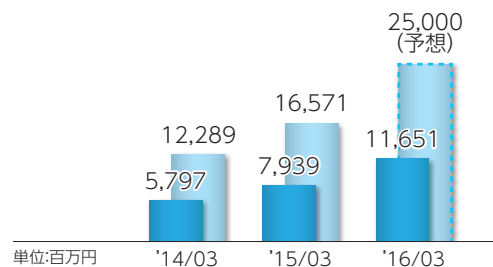


前年同期比
16.2%増加

■ 通期 ■ 第2四半期

医療関連事業、医薬関連事業、硝子関連事業の各分野で堅調に増加。海外売上高も前年同期比21.4%増加しました。

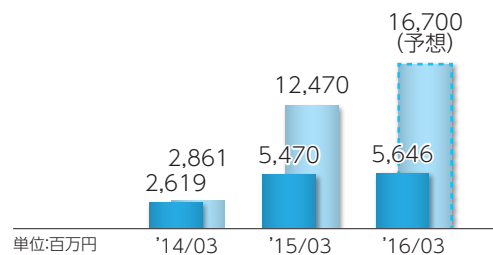
営業利益



前年同期比
46.8%増加

生産高の増加に伴い、売上総利益が増加。また、売上高販管費率の減少により、営業利益は大幅に増加しました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



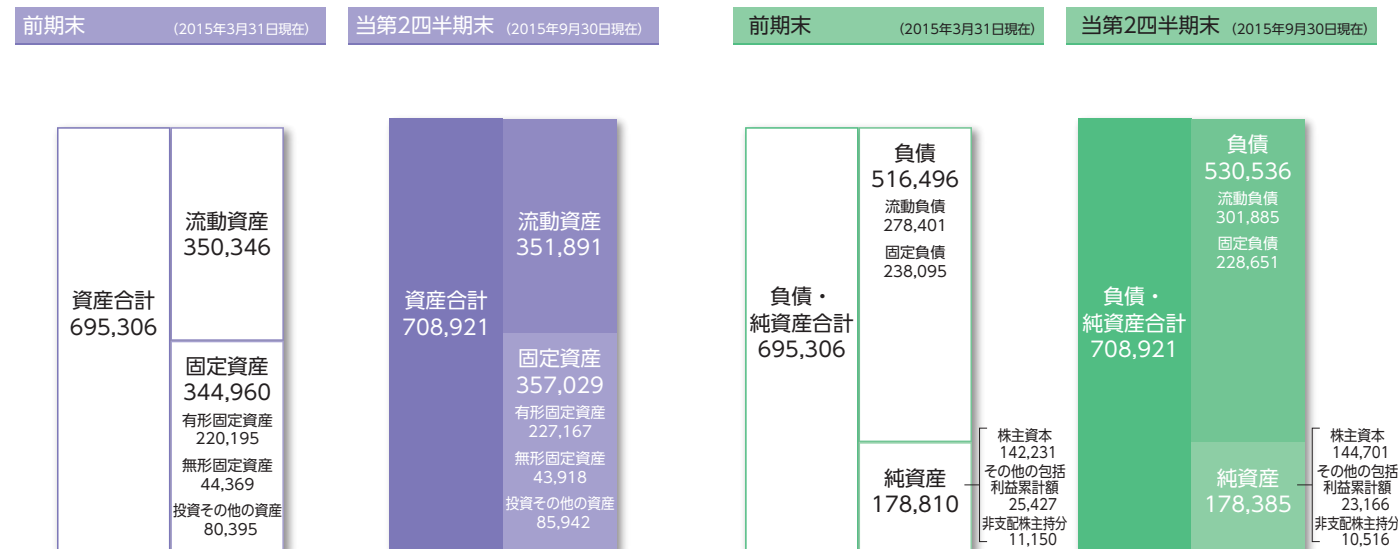
前年同期比
3.2%増加

為替に係る営業外収益および投資有価証券売却益に係る特別利益が減少するも、法人税等の減少により微増となりました。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としており、過年度の四半期(当期)純利益についても科目名を統一しております。

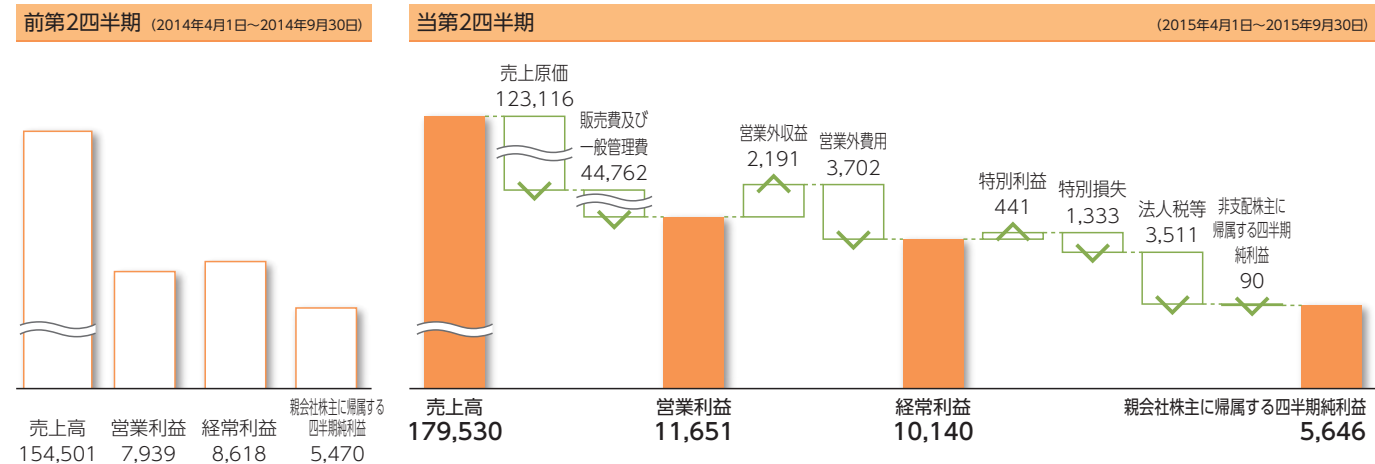
連結貸借対照表

(単位:百万円)



連結損益計算書

(単位:百万円)



※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当連結会計年度より、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該変更を反映させるため、前連結会計年度についても、科目名を統一しております。

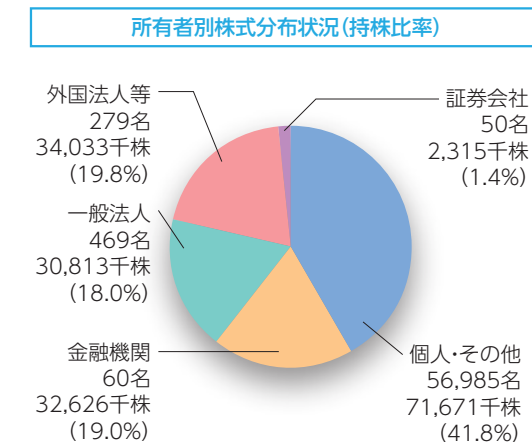
ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および医療用硝子製品の製造・販売
 従業員数 3,231名(連結従業員数 24,320名)
 上場金融商品取引所 東証市場第1部(証券コード 8086)
 ホームページ <http://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長	佐野 嘉彦	取締役	佐野 一彦
常務取締役	佐藤 誠一		白数 昭雄
	若槻 一男		吉田 博浩
	吉岡 清貴		須藤 浩浩
	増田 利明		菊地 武夫
	小林 京悦		西田 健一
取締役	山部 哲彦		芳田 豊司
	上田 満隆		島山 滉毅
	山崎 剛司		大田 賢靖
	岡本 秀男		藤田 賢樹
	岩佐 昌暢		余語 岳仁
	澤田 洋三	社外取締役	田中 良子
	箕浦 公人		大水 美名子
	中村 秀人	常勤監査役	野宮 孝之
	沓川 靖	社外監査役	入江 一充
	伊藤 昌幸		長谷川 正義
	赤崎 五男		

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 57,843名
 単元株式の数 100株



大株主

株主名	持株数	持株比率
日本電気硝子株式会社	25,718千株	15.08%
株式会社りそな銀行	5,360	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,340	1.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,249	1.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223	3,168	1.86
チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアントアカウンタエスクロウ	2,524	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,377	1.39
佐野和美	1,910	1.12
株式会社みずほ銀行	1,565	0.92
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	1,564	0.92

(注) 持株比率は、自己株式(947千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	単元株式数	100株
株主確定のための基準日	定時株主総会 3月31日	公告方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/
	期末配当金 3月31日		事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
	中間配当金 9月30日		
	株主優待 3月31日		

株主優待制度 2014年より、株主優待制度を次のとおり変更しております。

保有株式数	継続保有期間	優待品 (JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	1年未満	なし	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年以上3年未満	5,000円分		
	3年以上5年未満	10,000円分		
	5年以上	15,000円分		

- (注) 1. 継続保有期間とは、1,000株以上の株式を取得したことが株主名簿に記載または記録された日から各基準日（毎年3月31日）までの継続して保有した期間をいいます。
2. 株主優待の対象となる株主さまは、継続保有期間のいずれの時点においても、同一株主番号で1,000株以上を1年以上保有していることが当社株主名簿の記載または記録により確認できる株主さまとします。
なお、相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
3. 経過措置として、2013年9月30日現在の株主名簿において1,000株以上を保有されている株主さまで、1,000株以上の継続保有期間が3年未満である方につきましては、継続保有期間が3年以上になるまでの期間は、10,000円分の優待品をお送りします。

株主名簿管理人 同事務取扱場所 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

確定申告の際には、同封の配当金計算書をご利用いただけます。株式数比例配分方式を選択された株主さまについては、お取引の証券会社等にご確認ください。



本 社
〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号
TEL:06-6372-2331(代表)



この報告書は、再生可能な植物油インキを使用しています。